



公明党 小ノ澤 哲也 12  
力を入れて取り組むべき！

**問**特定健診や特定保健指導は市民の健康維持につながる重要な施策である。今後、今まで以上に力を入れて取り組むべきと考えるが、市の決意は！

**答**栗原副市長 特定健康診査、特定保健指導の継続的な実施がもたらす、健康寿命の延伸と医療費適正化への影響は、強く認識している。第2期データヘルス計画等で、特

定健康診査等の受診率等向上の取り組みを定めている。今年度は、さまざまな方法で受診勧奨等を行う。このことは、将来にわたり国民皆保険の堅持、継続に必要で、医療費適正化につながる重要な事業であり、市を挙げて実施すべきと考える。今後は、関係課と連携し、策定した計画を推進する。

**問**健康維持の施策



日本共産党 川口 知子 13  
いじめへの適切な対応を

**問**いじめ認知件数が増えている。重大事態に係る調査では、いじめの事実の全容を解明し再発防止につなげることが求められるが、教育長の考えは。

**答**教育長 いじめの訴えがあった場合、いじめがある前提で、また重大事態を想定した調査が求められる。全容の解明には、学校が確実に状況を把握し、学校いじめ対策委員

会と教育委員会へ速やかに報告するとともに、教育委員会が主体性をもって調査に取り組んでいく。そして、それを教訓とし、必要な措置を講じるなど、再発防止に努めることが求められる。今後はこの考えの下に、どの学校でも同じ対応ができるよう、徹底に努めていく。

**問**いじめへの取り組みを



日本共産党 池浜 あけみ 14  
基地から市民の安全を守る

**問**米軍・自衛隊機の事故多発の中、オスプレイの横田基地配備は市民の安全を脅かす。危険なオスプレイを配備させない等国に要請すべきでないか。

**答**総務部長 オスプレイを前倒し配備するとの在日米軍の発表を受け、埼玉県基地対策協議会では、オスプレイの配備・運用については、住民生活への最大限の配慮が必要で

あり、安全性に不安を感じている住民もいることから、事前に関係自治体や住民に説明を行うよう、本年5月に防衛大臣および防衛省北関東防衛局長に対し、緊急要望を行った。今後も、当協議会を通じ、機会を捉え、市民の安全や生活環境の保全などを求めていきたい。

**問**基地から市民を守る



日本共産党 今野 英子 15  
学校で男女共同参画推進を

**問**子どもたちに男女平等や人権の尊重について、学校教育の中で教えることが重要だと考えるが、教育長の見解を伺う。

**答**教育長 学校教育では男女共同参画社会の実現に向け、基本的人権の尊重を学ぶ人権教育や男女平等教育に児童生徒の発達段階に応じて取り組んでいる。教育委員会としては、次代を担う子ども

たちが、男女がそれぞれの価値観を認め合い、さまざまな分野で個性と能力を発揮できるように、また、働き方改革が一層求められる社会におけるワークライフバランスの実現に向けても、男女共同参画の視点に立った学校教育を推進することが重要であると考えている。

**問**男女共同参画の実現



日本共産党 長田 雅基 16  
障害児窓口のワンストップ

**問**手続き等の窓口がバラバラで分かりづらい。障がい児の申請等に係る窓口のワンストップ化による家族の負担軽減が必要と考えるが、市の考えは。

**答**市長 障害児支援に係る申請等は、保健、医療、福祉その他のさまざまな分野に及んでいるものと認識している。現在、保健センターに保健・医療分野の一部を配置してお

り、内容によっては、庁舎をまたいだ手続きが必要となっている。障害児支援に係る申請等は、相談内容に沿った親身な対応が求められる、障害児やその家族の視点に立ち、既存の相談窓口の連携も含め、より利便性の高い窓口の在り方等について、調査・研究していきたい。

**問**芳野地区の交通安全



日本共産党 柿田 有一 17  
市民の利益を守る姿勢を

**問**TPPの発効は市民生活に広く影響し、市の利益に反する事態も想定されるが、市長はどのような姿勢で臨むつもりか。

**答**市長 TPPの発効は、特に農業や医療への影響が懸念されている。本市農業を将来に継続していくことは重要であり、経営規模の拡大等を支援するとともに、小規模経営の農業者が営農できる環

境を維持していくために、必要な施策を講じていきたい。また、医療については、薬剤費の高騰などの懸念が示されているが、TPPのアメリカ離脱に伴い、当面、影響はないとの意見もある。今後の国の動向や市内経済の状況に注視し、必要な対応を図っていきたい。

**問**TPPが及ぼす影響